

社会情勢と市の地域特性を組み合わせた 分析結果について

平成 27 年 3 月

目 次

1	社会情勢及び市の地域特性	1
	(1) 社会情勢	1
	(2) 市の地域特性	3
2	社会情勢と市の地域特性を組み合わせた 分析結果について	7

1. 社会情勢及び市の地域特性

(1) 社会情勢

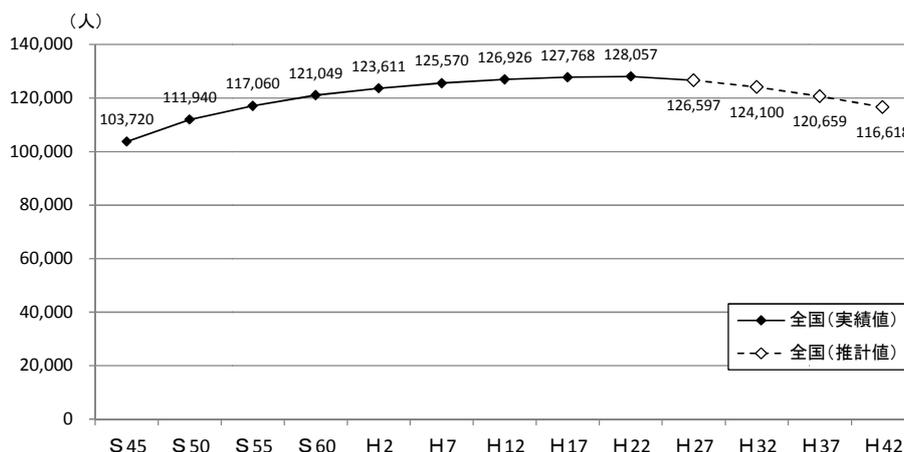
1. 人口減少・少子高齢化

—全国的な動き—

わが国の総人口は、平成 23 年以降減少傾向が続いており、本格的な「人口減少時代」に突入しました。このような人口急減に加え、少子高齢化が進展することで、労働力の低下、税収の減少などによる経済への影響はもとより、地域コミュニティの担い手の減少などにより、持続可能な自治体経営が困難となることが考えられます。

このようなことから、国では平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、各都道府県、市町村によるそれぞれの特長を活かした自律的で持続可能な社会の創生を図っています。

■全国の将来人口



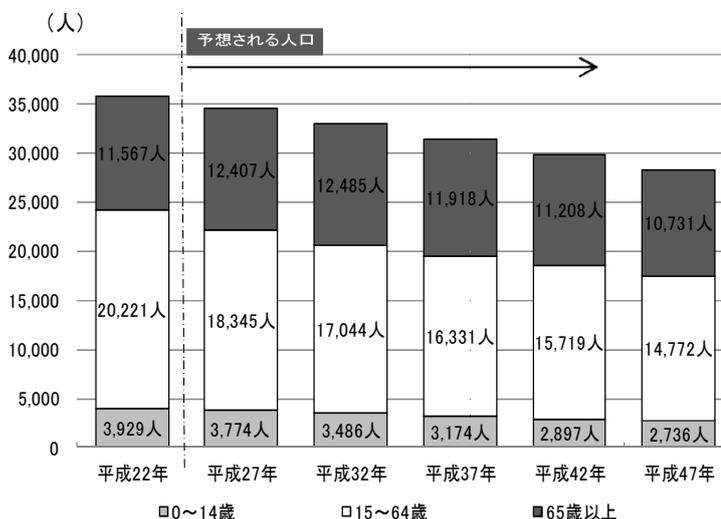
(資料:国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成 24 年 1 月推計)※出生中位(死亡中位)推計結果)

—鴨川市における動き—

本市の人口は、昭和 25 年の 48,571 人をピークに一貫して減少しており、平成 22 年 10 月時点では、35,766 人と、ピーク時から約 1 万 3 千人も減少しています。

今後も人口減少・少子高齢化傾向が続くことが予想されますが(別表)、このような状況下にあっても、市民が安心して快適に過ごすことができる持続可能なまちづくりが求められます。

■鴨川市の人口推計



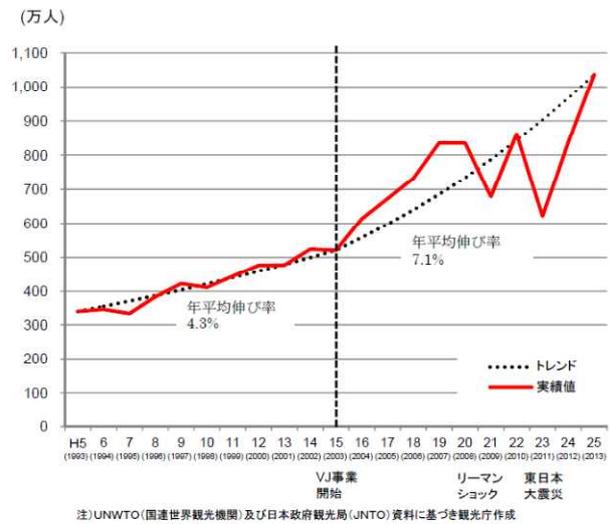
2. 経済のグローバル化

ー全国的な動きー

産業を取り巻くわが国の状況について、農業では、食料自給率は先進国中最低水準であるなか、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉へ参加をするなど、大きな転換期を迎えており、安心・安全な農作物のブランド化による国際競争力の強化が求められています。一方で、国の支援制度等により、都市圏から地方へ移住して農業に従事する若者が増えるなど、新たな動向もみられます。

観光に関しては、平成 15 年にビジット・ジャパン事業を開始し、平成 15 年以前とそれ以降ではトレンドに変化が見られ、伸び率が大きくなっています。平成 25 年の訪日外国人旅行者数は、1,036 万人（対前年比 24.0%増）を数えています。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人旅行者へのプロモーション活動や大会後の持続的な誘致戦略など、国と地方の連携による全国への波及などに取り組んでいます。

■訪日外国人旅行者数の推移

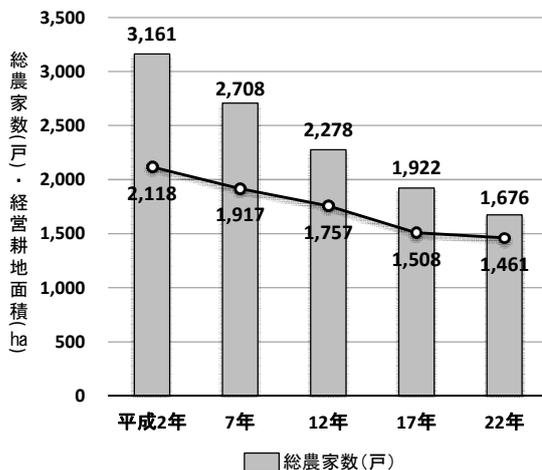


ー鴨川市における動きー

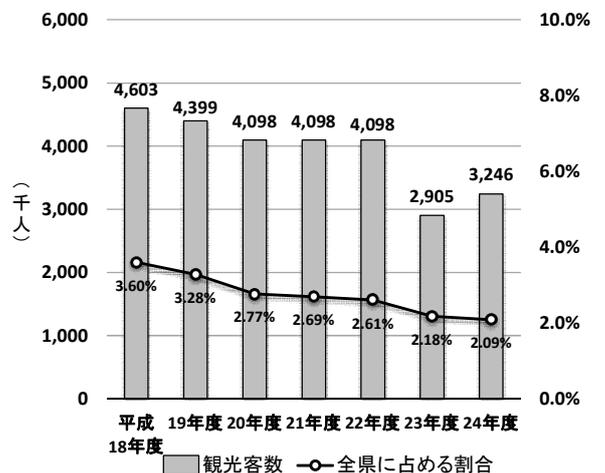
本市の農業に関して、平成 22 年における本市の総農家数は 1,676 戸、経営耕地面積は 1,461ha となっています。農家の後継者不足などを背景に、総農家数・経営耕地面積ともに年々減少傾向にあります。

観光に関しては、平成 24 年における本市の観光入込客数は約 325 万人で、千葉県全体の約 2.1%を占めています。なお、平成 23 年より増加が見られるものの、震災前の平成 22 年の水準には回復をしていない状況です。

■総農家数及び経営耕地面積の推移



■観光入込客数の推移



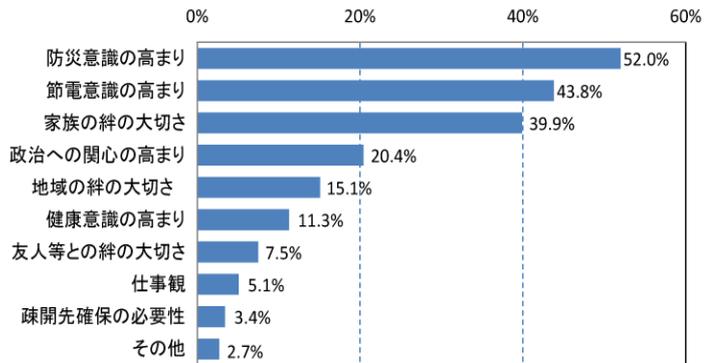
3. 安心・安全意識の高まり

ー全国的な動きー

平成 23 年の東日本大震災は、我が国観測史上最大のマグニチュード 9.0 という巨大地震とそれによる津波に加え、原子力発電施設の事故も伴い、広域にわたって大規模な被害が発生するという未曾有の複合災害となりました。

東日本大震災は、我が国の防災対策に多くの教訓を残しました。今後も、首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震の発生が懸念される中、これらの大規模広域災害への備えを強化・促進することが急務であり、東日本大震災を教訓とした災害に強い国づくり・地域づくりのため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた事前防災とともに、地域社会の特性に応じた効果的できめ細やかな防災体制を構築するため、自主防災組織をはじめとして企業やボランティア、地域に関係する団体等が連携し、地域コミュニティの防災力を向上させていくことが求められます。

■東日本大震災後の国民の意識の変化



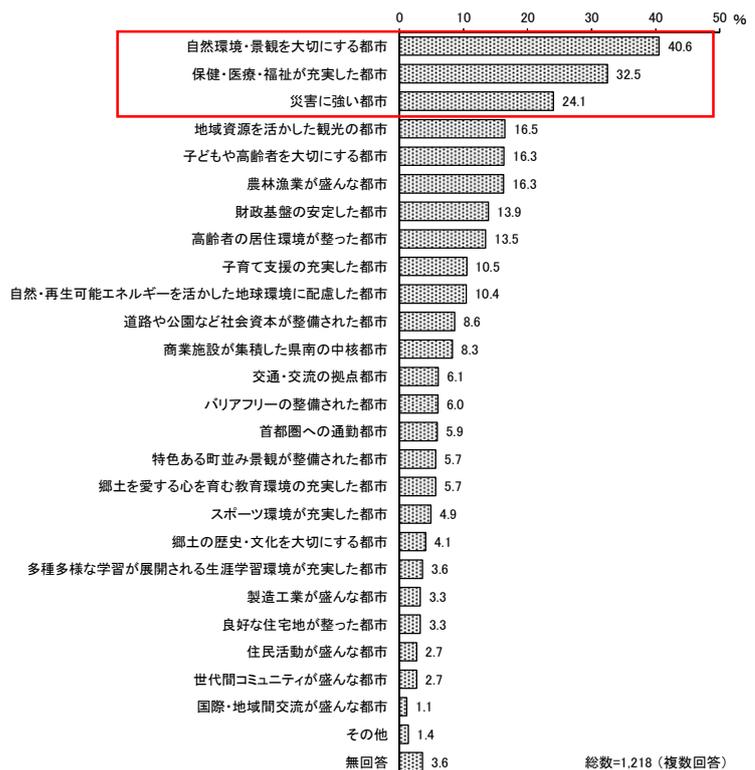
出典：国土交通省「国民意識調査」(平成24年1月末～2月実施)

ー鴨川市における動きー

本市では、平成 26 年 3 月に地域防災計画を改訂し、自主防災組織の育成、備蓄の推進、防災マップの作成・配布などに取り組んでいます。

まちづくりアンケート調査結果による本市の将来のイメージは、「自然環境・景観を大切にする都市」が最も多くなっていますが、次いで、「保健・医療・福祉が充実した都市」、「災害に強い都市」が多くなっており、市民の安心・安全に対する意識も高まっています。

■将来イメージ（まちづくりアンケート調査結果より）



4. 分権社会における地域の自主・自立

—全国的な動き—

我が国の行財政は、国・地方ともに社会保障関係費が増大する中、社会保障の機能強化を確実に実施するとともに社会保障全体の持続可能性の確保を図ることが求められています。また、子育て、医療、介護など多くの社会保障制度が地方公共団体を通じて国民に提供されている現状、地方公共団体における役割も極めて大きいことから、国と地方が一体となり、安定的な運営を行う必要があります。

また、住民に対する行政サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、地方が自らの発想により特色を持った地域づくりができ、その地域に合った行政を行うことができるよう、国と地方の役割分担の見直しを中心とした地方分権改革が推進されています。

このようななか、人口減少・少子高齢化等の社会情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として、平成 11 年から全国的に市町村合併を積極的に推進し、全国に 3,234（平成 7 年 4 月）あった市町村は、1,718（平成 26 年 4 月）まで減少しています。

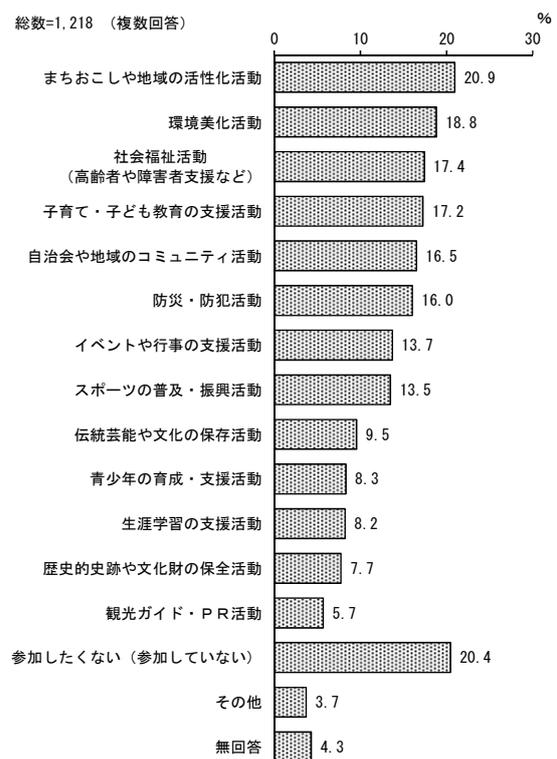
行政区域の広域化が進む一方で、今後、さらに地方自治体の役割が大きくなることが予想され、健全な財政基盤を維持しながら、多様化する市民ニーズに対応するためには、行政の政策形成能力を高めるとともに、市民と行政の役割分担と協働による取組みの推進が必要とされています。

—鴨川市における動き—

本市は、平成 17 年 2 月の旧鴨川市と旧天津小湊町の合併により、現在の「鴨川市」となってから 10 年が経過します。地域においては、住み慣れた土地で誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域全体で助け合い、支えあって、みんなが共存できる福祉や防災のまちづくりを進めている一方で、より一層の一体的な都市づくりや財政の健全化による持続可能なまちづくりが求められています。

まちづくりアンケート調査結果による地域活動への参画意向は約 80%となっており、市民のまちづくりへの参画意識は高まっています。

■参加したい、協力したい地域活動（まちづくりアンケート調査結果より）



(2) 鴨川市の地域特性

◆豊かな自然環境と温暖な気候

本市は、千葉県南部に位置しています。

全般的に平坦地が少なく、北部から東部に連なる清澄山系と市の中央部を横断する嶺岡山系との間に細長く長狭平野が開け、この平野が太平洋に面した地域に市街地が形成されています。

また、黒潮の影響により、1年を通じた平均気温は16.2℃（平成25年）と温暖な気候に恵まれています。

◆野山や海岸線などの景観

本市の内陸部には丘陵斜面を利用した棚田が現存しており、都心から最も近い棚田である「大山千枚田」は、日本の棚田百選にも選ばれています。

また、およそ30kmに及ぶ海岸線には、日本の渚百選にも選ばれた「前原・横渚海岸」をはじめ、「仁右衛門島」「鴨川松島」「大弁天・小弁天」などの景勝地も数多く点在しています。

◆知名度の高い観光施設と体験交流型ツーリズムの展開

シャチ・イルカなどのパフォーマンスをはじめ、海の世界をリアルに展示する「鴨川シーワールド」のほか、日蓮聖人ゆかりの「誕生寺」や「清澄寺」、「鯛の浦遊覧船」のほか、「太海フラワー磯釣りセンター」「道の駅鴨川オーシャンパーク」など多くの観光施設を有しています。

近年は、みんなみの里やNPO法人大山千枚田保存会によるグリーンツーリズムの展開や、陶芸・ガラス工芸・萬祝染めなど手作り創作体験（カルチュラルツーリズム）が着実に広がっています。

◆新鮮で豊富な食材

本市は、地元漁港で水揚げされる新鮮な海の幸や季節ごとの風味豊かな山の幸が豊富です。これらの食材を活かし、市内各店舗がそれぞれオリジナルの「おらが丼」を提供しているほか、各家庭でも特色ある郷土料理が楽しめます。

◆充実した保健・医療・福祉環境

本市には、高度医療機能を有する亀田総合病院や市立国保病院など、多くの医療機関が立地しており、人口に対する病床数は県内でも高い水準にあります。介護サービス事業所も多く、充実した医療・介護環境を活かしながら、地域包括ケアの推進に取り組んでいます。

また、総合保健福祉会館（ふれあいセンター）を拠点として、住民参加による健康づくりや介護予防の推進に取り組んでいます。

◆特色ある教育環境

本市では「9年間の学びの連続性」、「小中学校のなめらかな接続」に視点を置き、小学校・中学校単位での教育から義務教育9年間を見通した新しい学び『中学校区の特色を生かした小中一貫教育』に取り組んでいます。

◆地域の歴史と伝統行事

江戸時代初期に、天津地区では鰯網操漁や八手網などさまざまな漁法が導入され、多数の紀州漁民が定住したことから「天津千軒」として繁栄しました。江戸時代中期には、里見氏以来の嶺岡牧が再興され、幕府の直轄牧として経営されました。同牧には白牛も放牧され、酪の製造も行われました。このことが、わが国酪農の発祥といわれ、長狭地区を中心に今でも伝統的に酪農が盛んです。昭和4年には房総線が開通し交通の便がよくなり、農水産業の盛んな地域として大いに発展しました。

また、市内各地域では、毎年9月下旬に行われる「吉保八幡のやぶさめ」をはじめ、「北風原の羯鼓舞」や「和泉の三役」など鴨川ならではの伝統行事が数多く守られています。

◆充実したスポーツ施設

鴨川市総合運動施設は、県内有数の設備とスケールを誇り、日本陸上競技連盟公認の第3種陸上競技場のほか、千葉ロッテマリーンズのキャンプが開催される野球場などを有しています。

その他にも、体育センターや小湊スポーツ館などのスポーツ施設が市内に6箇所立地しています。

◆4年制大学や高度な教育研究関連施設の立地

市内には城西国際大学観光学部をはじめ、亀田医療大学、千葉大学海洋バイオシステム研究センター、東洋大学鴨川セミナーハウス、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林、早稲田大学鴨川セミナーハウスなど、多くの大学教育関連施設が立地しています。

2. 社会情勢と市の地域特性を組み合わせた分析結果について

主な社会情勢		まちの強み（活かすことができる部分）	まちの弱み（改善すべき部分）	分析結果
人口減少・少子高齢化	【チャンス（機会）】 —	○他地域からの移住意向は低いものの、市民の定住意向は高い [ウェブアンケート、まちづくりアンケート] ○幼保一元化の実施 [基礎調査] ○小中一貫教育の推進 [基礎調査] ○4年制大学や高度な大学教育関連施設の立地（大学との交流事業の実施） [基礎調査] ○豊かな自然環境と温暖な気候、野山や海岸線などの景観 [地区別懇談会、まちづくりアンケート、ふるさと会アンケート] ○医療・福祉環境の充実（人口に対する病床数は県内でも最高水準） [基礎調査、まちづくりアンケート、職員アンケート、まちづくり市民会議、ふるさと会アンケート、ウェブアンケート] ○医療・福祉に関する就業者が増加傾向 [基礎調査]	○人口減少、少子高齢化対策（若者に対する環境づくり、住みたいと思うまちづくり、健康長寿など） [基礎調査、まちづくり市民会議] ○若者の定住促進 [地区別懇談会、まちづくり市民会議] ○子育て環境の充実 [地区別懇談会、まちづくり市民会議、職員アンケート] ○都市部への流出が多い [基礎調査] ○主基地区などの中山間部や天津小湊地区で人口減少、過疎化が顕著 [基礎調査] ○移住意向は低い [ウェブアンケート] ○保健・医療・福祉環境や教育環境の認知度は低い [ウェブアンケート]	【チャンス（機会）】 ○豊かな自然環境をはじめ、充実した保健・医療・福祉環境、特色ある保育・教育環境等を活かした定住の促進
	【リスク（危機）】 ○本格的な「人口減少時代」に突入 ○人口急減に加え、少子高齢化が進展することで、労働力の低下、税収の減少などの経済への影響、地域コミュニティの担い手の減少などにより、持続可能な自治体経営が困難となる ○医師不足及び看護師不足による地域医療供給体制の崩壊			【リスク（危機）】 ○生産年齢人口の減少による労働力低下及び税収の減少など ○中山間地等における高齢化及び過疎化の進展
経済のグローバル化	【チャンス（機会）】 ○都市圏から移住して農業に従事する若者も増えるなど、新たな動向がみられる ○訪日外国人旅行者数の増加 ○2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての外国人旅行者へのプロモーション活動や大会後の持続的な誘致戦略	○新鮮で豊富な農水産物（食材） [ウェブアンケート] ○地産地消（6次産業化、農商工連携） [団体長会議、まちづくり市民会議] ○総合運動施設などスポーツ拠点施設の充実（プロ野球のキャンプ地など） [基礎調査] ○知名度の高い観光施設と体験交流型ツーリズムの展開 [ウェブアンケート] ○地域の歴史と伝統行事 [ウェブアンケート] ○観光の振興（インバウンドの推進など） [まちづくり市民会議]	○農業、商業の衰退（特に買回品の地元購買率が減少） [基礎調査、地区別懇談会、団体長会議、まちづくりアンケート] ○就業人口の減少。特に農業及び林業、建設業、卸売小売業の就業者が減少 [基礎調査、地区別懇談会] ○観光入込客数の減少 [基礎調査]	【チャンス（機会）】 ○新鮮な農水産物を活用したブランド化への取り組み ○2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての充実したスポーツ施設並びに知名度の高い観光施設等を活かした訪日外国人の誘致
	【リスク（危機）】 ○農業では、食料自給率は先進国中最低水準 ○農水産物の国際競争激化			【リスク（危機）】 ○第一次産業の衰退
安心・安全意識の高まり	【チャンス（機会）】 ○地域社会の特性に応じた効果的できめ細やかな防災体制を構築する機会 ○自主防災組織をはじめとして企業やボランティア、地域に関係する団体等が連携し、地域コミュニティの防災力を向上させる機会	○将来のイメージとして、災害に強い都市が求められている [地区別懇談会、団体長会議、まちづくりアンケート、ふるさと会アンケート、職員アンケート、ウェブアンケート]	○情報基盤の整備強化 [地区別懇談会] ○安全な避難体制の確立 [地区別懇談会、団体長会議]	【チャンス（機会）】 ○首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震の発生が懸念されることに伴う、地域や市民との協働による安心・安全の防災まちづくり
	【リスク（危機）】 ○首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震の発生			【リスク（危機）】 ○想定外の自然災害
分権社会における地域の自主・自立	【チャンス（機会）】 ○今後、さらに地方自治体の役割が拡大 ○多様化する市民ニーズに対応するため、行政の政策形成能力を高める機会 ○市民と行政の役割分担と協働による取り組みを推進する機会 ○地方が自らの発想で特色を持った地域づくりを行う機会	○地域活動への参画意向は約80%となっており、市民のまちづくりへの参画意識は高い [まちづくりアンケート]	○財政力指数が低く、自主財源の大部分を占める市税が県全体割合を下回り、国・県等への依存が高い [基礎調査] ○人件費等の削減、財源の確保 [地区別懇談会、団体長会議] ○きめ細かい意見聴取機会の創出 [地区別懇談会、団体長会議]	【チャンス（機会）】 ○市民・地域の力を結集し、地域の自立を図る ○多様な市民の参画によるまちづくり
	【リスク（危機）】 ○国・地方ともに社会保障関係費が増大 ○社会保障全体の持続可能性に対する懸念			【リスク（危機）】 ○市民税の減少や医療費等の増大による財政逼迫

